

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第65期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 石井食品株式会社

**【英訳名】** Ishii Food Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石 井 健太郎

**【本店の所在の場所】** 千葉県船橋市本町2丁目7番17号

**【電話番号】** 047(435)0141

**【事務連絡者氏名】** 執行役員業務統括部総括マネジャー 石 井 隆

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県八千代市吉橋1835

**【電話番号】** 047(459)9061

**【事務連絡者氏名】** 業務統括部経理担当マネジャー 萩 野 繁 則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,207,088	6,327,749	6,377,385	12,711,412	13,038,903
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	95,858	133,077	216,789	45,450	255,891
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	217,031	35,419	102,612	160,330	139,669
純資産額 (千円)	6,877,590	6,897,167	7,071,939	6,987,465	7,002,385
総資産額 (千円)	12,130,886	12,088,232	12,126,321	11,900,971	11,851,343
1株当たり純資産額 (円)	374.11	375.27	384.90	380.16	381.08
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	11.81	1.93	5.58	8.72	7.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.7	57.1	58.3	58.7	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,633	323,439	414,892	660,337	1,077,345
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,493	813,882	355,310	553,293	1,377,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,072	135,169	135,305	169,621	169,965
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,994,285	2,816,326	2,903,387	3,433,550	2,965,246
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	415 (308)	398 (301)	420 (321)	395 (331)	405 (336)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,086,715	6,272,061	6,345,727	12,475,019	12,938,332
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	193,700	20,233	85,049	139,727	57,614
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	262,902	5,882	21,309	174,269	73,947
資本金 (千円)	919,600	919,600	919,600	919,600	919,600
発行済株式総数 (株)	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000
純資産額 (千円)	6,284,835	6,307,555	6,356,439	6,426,204	6,373,808
総資産額 (千円)	10,902,517	10,853,022	10,776,164	10,628,471	10,505,771
1株当たり純資産額 (円)	341.86	343.19	345.96	349.62	346.88
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	14.30	0.32	1.16	9.48	4.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.50	5.50
自己資本比率 (%)	57.6	58.1	59.0	60.5	60.7
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	303 (194)	290 (178)	304 (198)	287 (215)	299 (208)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

### 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

有限会社宮澤トレーディングは、平成17年9月14日に出資持分の全部を取得したことにより連結子会社となりました。また、有限会社宮澤トレーディングは平成17年9月15日付で商号を有限会社イシイトレーディングに、有限会社イシイトレーディングは平成17年9月25日に組織変更により株式会社イシイトレーディング(連結子会社)になっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イシイトレーディング	千葉県船橋市	10,000	輸入食品等の販売	100.00	役員の兼任5名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
販売部門	133( 51)
製造部門	209(260)
管理部門	78( 10)
合計	420(321)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

従業員数(名)	304(198)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、石井食品労働組合(組合員数232名)、石井食品九州労働組合(組合員数35名)が組織されており、日本食品関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における調理食品業界の経営環境は、底固く続く個人消費低迷の影響で依然として厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループといたしましては、引き続き安全な製品づくりに努め、その基本である当社グループの三大原則「厳選素材・無添加調理・品質保証番号」を如何にお客様に浸透させていくかに主眼をおき、ホームページのリニューアル、直接お客様と接する事のできる試食宣伝活動の増強、ツーウェイ・コミュニケーションの基盤である「わくわくヘルシー倶楽部」会員の増強等の活動に注力して参りました。

今後もこれらの活動を更に継続し、お客様並びにお取引先との信頼関係をより強固なものとしていく所存であります。

このような活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は63億77百万円(前年同期比49百万円増)となり、売上原価におきましては生産性向上による人件費の削減及びロスの防止に努めた結果、売上総利益は、25億51百万円(前年同期比1億11百万円増)となりました。

また、販売関連費用では、引き続き恒常的な特売費用の圧縮、広告宣伝費の抑制に努め、営業利益は2億7百万円(前年同期比1億円増)となりました。これにより、経常利益は2億16百万円(前年同期比83百万円増)となり、これに特別損益及び法人税等・法人税等調整額を加減した結果、中間純利益は1億2百万円(前年同期比67百万円増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益の改善等により、前中間連結会計期間末に比べ87百万円増加し、当中間連結会計期間末は、29億3百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間末の営業活動により増加した資金は4億14百万円(前年同期比91百万円増)で、主に税金等調整前中間純利益の改善によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間末の投資活動に使用した資金は3億55百万円(前年同期比4億58百万円減)で、主に生産設備の増設及び改修に伴う支出であります。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間末の財務活動に使用した資金は1億35百万円(前年同期比13百万円増)で、主に配当金の支払い及び長期借入金の返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 製品別売上高

製品別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
食肉加工品	5,588,336	85.9	5,658,875	86.4	10,815,415	80.7
冷凍食品	77,243	1.2	76,953	1.2	145,112	1.1
中華調味料	185,219	2.8	156,830	2.4	310,201	2.3
正月料理					857,664	6.4
そう菜	295,963	4.6	288,320	4.4	707,531	5.3
その他	357,756	5.5	367,002	5.6	558,666	4.2
合計	6,504,518	100.0	6,547,981	100.0	13,394,591	100.0

(注) 販売の状況に記載した売上高は、売上割戻控除前の金額であります。

#### 食肉加工品群(ミートボール、チキンハンバーグ等)

ハンバーグ群の1.5チキンハンバーグ及びそぼろ群のとりそぼろが好調だったものの、ミートボール群が前中間連結会計期間実績に比べ微減となったため、当製品群は前中間連結会計期間実績を1.3%上回るにとどまりました。

#### 冷凍食品群(エビとたけのこ、イカと豚肉等)

冷凍食品群の主力であるエビとたけのこ及びイカと豚肉は前中間連結会計期間実績を下回りましたが、その他の製品で前中間連結会計期間実績を上回りました。

当製品群は前中間連結会計期間実績を0.4%下回りました。

#### 中華調味料(野菜がおいしくなるソース等)

ナス・ピーマンがおいしくなるソースが好調で前中間連結会計期間実績を1.8%上回りましたが、その他の製品が前中間連結会計期間実績を下回り、当製品群は前中間連結会計期間実績を15.3%下回りました。

#### そう菜群(ごぼうサラダ等)

韓国風春雨サラダが好調で前中間連結会計期間実績を大きく上回りましたが、主力のごぼうサラダが振るわず、当製品群は前中間連結会計期間実績を2.6%下回りました。

#### その他(炊き込みご飯の素、玄米食等)

「炊き込みご飯シリーズ」は季節ごとのタイミングに合わせた売り場の提案等を中心に活動し好調だったものの、「ませごはんシリーズ」が振るいませんでした。前期後半に発売した「黒豆と煮汁」を含め、当製品群は前中間連結会計期間実績を2.6%上回りました。

### 3 【対処すべき課題】

該当事項はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の立場に立ち、お客様の満足を実現させるため、「美味しさと安全性の一体化」を目指しております。

お客様とのコミュニケーション、情報の収集に力を入れ、十分な情報分析を行うことで新製品開発力の充実を図っております。原材料の品質につきましては、鮮度と安全性を最重視し、生産地での立会いチェック、残留農薬・抗生物質の検査等、安全・安心の追求をしております。

また、とりたての原料をすぐに加工し、おいしさを向上させる試みとして、炊込みシリーズ「栗ごはん」、「松茸ごはん」の具材の一部を中国で製造し輸入いたしました。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、49百万円であります。

当中間連結会計期間における製造品群別の新商品開発状況は次のとおりであります。

#### 冷凍食品群

50歳以上の2人家族の夕食の冷凍惣菜として、「麻婆春雨」を新商品として発売いたしました。

#### その他新商品群

成人病を予防するため、カロリー、塩分等を抑えた食事、「成人病予防食シリーズ」を新商品として発売予定であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
石井食品関西(株)	京都府船井郡 京丹波町	ミートボール 殺菌冷却装置	171,628	17年4月	品質向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
石井食品(株) 八千代工場	千葉県八千代市	ミートボール 製造設備	125,000	10,892	自己資金	17年8月	17年10月	品質向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	18,392,000	18,392,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		18,392,000		919,600		672,801

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石井 トヨ子	千葉県船橋市本町4丁目38番28号	2,426	13.19
石井 健太郎	千葉県船橋市東船橋5丁目18番18号	1,088	5.91
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	900	4.89
(有)ケイアンドアイ	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	873	4.75
(株)オイシー	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	632	3.44
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	603	3.28
石井 達雄	千葉県船橋市芝山4丁目11番11号	463	2.52
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	452	2.46
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	350	1.90
カネハツ食品(株)	愛知県名古屋市中区豊3丁目19番24号	310	1.69
計		8,098	44.03

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,254,000	18,254	同上
単元未満株式	普通株式 120,000		同上
発行済株式総数	18,392,000		
総株主の議決権		18,254	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の4,000株(議決権4個)が含まれております。  
2 単元未満株式には当社所有の自己株式700株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 2丁目7番17号	18,000		18,000	0.10
計		18,000		18,000	0.10

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	282	290	276	379	323	310
最低(円)	256	259	264	269	275	296

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものです。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、千葉第一監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
現金及び預金		3,161,326		2,917,387		2,980,246				
受取手形及び売掛金		1,892,287		1,881,758		1,528,616				
たな卸資産		267,745		240,338		260,087				
繰延税金資産		7,137		8,717		7,526				
その他		44,099		47,815		24,154				
貸倒引当金		2,088		4,912		1,733				
流動資産合計		5,370,507	44.4	5,091,105	42.0	4,798,899	40.5			
固定資産										
有形固定資産	1									
建物及び構築物	2	2,197,080		2,090,761		2,140,610				
機械装置及び運搬具		2,507,266		2,270,017		2,305,242				
工具器具及び備品		86,321		66,611		73,375				
土地	3	1,121,144		1,091,144		1,121,144				
建設仮勘定		5,911,813	48.9	13,260	5,531,795	45.6	5,640,373	47.6		
無形固定資産		106,485	0.9	76,404	0.6	88,865	0.7			
投資その他の資産										
投資有価証券		615,920		666,419		557,062				
繰延税金資産				240						
長期性預金				700,000		700,000				
その他		144,481		117,369		122,203				
貸倒引当金		60,974	699,426	5.8	57,013	1,427,015	11.8	56,060	1,323,205	11.2
固定資産合計		6,717,725	55.6	7,035,215	58.0	7,052,443	59.5			
資産合計		12,088,232	100.0	12,126,321	100.0	11,851,343	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		462,461		441,503		330,733	
短期借入金	2	2,010,000		2,210,000		2,210,000	
一年以内返済予定 長期借入金	2	267,560		67,560		67,560	
未払費用		624,111		619,815		519,809	
未払法人税等		54,607		69,811		88,911	
賞与引当金		99,655		98,559		99,385	
その他		210,329		103,798		100,446	
流動負債合計		3,728,725	30.8	3,611,048	29.8	3,416,846	28.8
固定負債							
長期借入金	2	567,910		500,350		534,130	
繰延税金負債		147,687		143,743		126,193	
退職給付引当金		569,059		601,936		584,447	
役員退職慰労引当金		177,682		197,302		187,339	
固定負債合計		1,462,339	12.1	1,443,333	11.9	1,432,110	12.1
負債合計		5,191,064	42.9	5,054,381	41.7	4,848,957	40.9
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		919,600	7.6	919,600	7.6	919,600	7.8
資本剰余金		672,801	5.6	672,801	5.5	672,801	5.7
利益剰余金		5,228,160	43.2	5,336,565	44.0	5,332,411	44.9
その他有価証券評価差額金		79,482	0.7	147,329	1.2	81,465	0.7
自己株式		2,877	0.0	4,355	0.0	3,892	0.0
資本合計		6,897,167	57.1	7,071,939	58.3	7,002,385	59.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,088,232	100.0	12,126,321	100.0	11,851,343	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,327,749	100.0	6,377,385	100.0	13,038,903	100.0
売上原価		3,887,984	61.4	3,826,280	60.0	8,137,556	62.4
売上総利益		2,439,764	38.6	2,551,104	40.0	4,901,347	37.6
販売費及び一般管理費	1	2,332,515	36.9	2,343,388	36.7	4,651,228	35.7
営業利益		107,248	1.7	207,716	3.3	250,118	1.9
営業外収益							
受取利息		481		1,300		1,372	
受取配当金		6,768		4,771		8,491	
為替差益		8,388		2,115		1,599	
その他		31,271	46,909	20,938	29,127	59,598	71,062
営業外費用							
支払利息		17,828		17,285		35,191	
材料等処分損		1,304		504		25,779	
その他		1,947	21,080	2,264	20,054	4,318	65,289
経常利益		133,077	2.1	216,789	3.4	255,891	2.0
特別利益							
貸倒引当金戻入額		428		11		60	
投資有価証券売却益		364	793		11	70,868	70,928
特別損失							
固定資産処分損	2	13,853		45,570		62,463	
役員退職慰労金		1,463		8		1,055	
株式評価損		1,315				1,241	
減損損失	3			30,000			
ゴルフ会員権評価損		43,000				43,000	
保証金除却損		59,632	0.9	75,578	1.2	22,000	129,760
税金等調整前 中間(当期)純利益		74,238	1.2	141,223	2.2	197,060	1.5
法人税、住民税及び 事業税		49,843		65,164		89,756	
法人税等調整額		11,024	38,819	26,553	38,610	32,366	57,390
中間(当期)純利益		35,419	0.6	102,612	1.6	139,669	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			672,801		672,801		672,801
資本剰余金中間期末 (期末)残高			672,801		672,801		672,801
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,293,834		5,332,411		5,293,834
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		35,419		102,612		139,669	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			35,419	2,603	105,216		139,669
利益剰余金減少高							
配当金		101,093	101,093	101,062	101,062	101,093	101,093
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,228,160		5,336,565		5,332,411



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		74,238	141,223	197,060
減価償却費		402,203	390,627	845,779
減損損失			30,000	
貸倒引当金の増加額		58,126	4,132	52,856
賞与引当金の減少額		1,807	826	2,077
退職給付及び役員退職慰勞 引当金の増減額(減少は )		32,713	27,451	7,667
受取利息及び受取配当金		7,249	6,072	9,864
支払利息		17,828	17,285	35,191
為替差損益(差益は )		8,388	2,115	1,599
固定資産除却損		13,853	45,570	62,463
投資有価証券評価損		1,315		1,241
売上債権の増加額		410,450	353,141	46,779
仕入債務の増加額		141,478	110,770	9,746
棚卸資産の減少額		9,497	20,091	17,155
未払事業税の増加額		4,764	5,612	10,539
未払消費税の増減額 (減少は )		36,947	5,614	23,554
その他		149,584	79,375	16,755
小計		375,334	515,597	1,157,249
利息及び配当金の受取額		7,243	6,074	9,861
利息の支払額		16,601	16,318	35,843
法人税等の支払額		42,537	90,460	53,921
営業活動による キャッシュ・フロー		323,439	414,892	1,077,345

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払い戻しによる 収入			1,000	41,000
定期預金の 預入れによる支出		300,000		711,000
有形固定資産の 売却による収入			1,582	
有形固定資産の 取得による支出		491,938	347,650	809,132
無形固定資産の 取得による支出		6,338	5,545	13,168
投資有価証券の 売却による収入		873		132,459
投資有価証券 の取得による支出		717	821	1,425
少数株主への払い込み による支出			3,735	
その他		15,761	140	16,018
投資活動による キャッシュ・フロー		813,882	355,310	1,377,284
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		296	463	1,312
短期借入れによる収入		300,000	300,000	650,000
短期借入金の 返済による支出		300,000	300,000	450,000
長期借入金の 返済による支出		33,780	33,780	267,560
配当金の支払額		101,093	101,062	101,093
財務活動による キャッシュ・フロー		135,169	135,305	169,965
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,388	2,115	1,599
現金及び現金同等物 の減少額		617,224	73,607	468,303
現金及び現金同等物 の期首残高		3,433,550	2,965,246	3,433,550
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高			11,748	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,816,326	2,903,387	2,965,246

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 石井食品九州(株)、イシイ産業(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ</p> <p>(注) 平成16年7月22日開催の社員総会の決議により平成16年8月6日をもって(有)レストランイシイの商号を(有)ダイレクトイシイへ変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 (有)宮澤トレーディング 連結の範囲から除いた理由 (有)宮澤トレーディングは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社名 石井食品九州(株)、イシイ産業(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディング なお、有限会社宮澤トレーディングは、平成17年9月14日出資持分の全部を取得したことにより連結子会社となりました。また、有限会社宮澤トレーディングは平成17年9月15日付で商号を有限会社イシイトレーディングに、有限会社イシイトレーディングは平成17年9月25日に組織変更により株式会社イシイトレーディングとなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は、石井食品九州(株)、イシイ産業(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイの4社です。 (注) 平成16年7月22日開催の社員総会の決議により平成16年8月6日をもって(有)レストランイシイの商号を(有)ダイレクトイシイへ変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (有)宮澤トレーディングの1社です。  連結の範囲から除いた理由 (有)宮澤トレーディングは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)宮澤トレーディング)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>該当事項ありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)宮澤トレーディング)は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。	同左	同左

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が30,000千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,764千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、4,764千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,539千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、10,539千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,979,277千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,003,260千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,099,092千円
2 短期借入金1,500,000千円、長期借入金567,910千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計2,135,470千円に対し下記資産を担保に供しております。 建物(簿価) 271,775千円 土地( " ) 446,702 計 718,478	2 短期借入金1,500,000千円、長期借入金500,350千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計2,067,910千円に対し下記資産を担保に供しております。 建物(簿価) 254,970千円 土地( " ) 446,702 計 701,672	2 短期借入金1,500,000千円、長期借入金534,130千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計2,101,690千円に対し下記資産を担保に供しております。 建物(簿価) 263,032千円 土地( " ) 446,702 計 709,735

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 378,392千円 賞与 31,721 賞与引当金繰入額 49,316 退職給付費用 20,944 役員退職慰労引当金繰入額 9,402 運搬費 702,292 広告宣伝費 147,822 販売促進費 235,183 賃借料 96,973	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 370,489千円 賞与 42,951 賞与引当金繰入額 48,722 退職給付費用 22,489 役員退職慰労引当金繰入額 10,371 運搬費 702,903 広告宣伝費 139,948 販売促進費 264,499 賃借料 72,920	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 738,478千円 賞与 117,938 賞与引当金繰入額 48,632 退職給付費用 43,638 役員退職慰労引当金繰入額 19,060 運搬費 1,386,650 広告宣伝費 274,606 販売促進費 517,522 賃借料 166,973
2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 106千円 機械装置及び運搬具 12,628 工具器具及び備品 1,119 計 13,853	2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 52千円 機械装置及び運搬具 45,362 工具器具及び備品 154 計 45,570	2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 106千円 機械装置及び運搬具 61,180 工具器具及び備品 1,176 計 62,463



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地につきましては、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 (グルーピングの方法) 製品群を資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	千葉県君津市	30,000	
用途	種類	場所	金額 (千円)							
遊休	土地	千葉県君津市	30,000							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,161,326千円 預入期間が3か月を超える定期預金 345,000 <hr/> 現金及び現金同等物 2,816,326	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,917,387千円 預入期間が3か月を超える定期預金 14,000 <hr/> 現金及び現金同等物 2,903,387	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,980,246千円 預入期間が3か月を超える定期預金 15,000 <hr/> 現金及び現金同等物 2,965,246

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>181,916</td> <td>43,068</td> <td>224,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>131,395</td> <td>30,678</td> <td>162,074</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>50,520</td> <td>12,389</td> <td>62,910</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	181,916	43,068	224,984	減価償却累計額相当額	131,395	30,678	162,074	中間期末残高相当額	50,520	12,389	62,910	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76,988</td> <td>19,358</td> <td>96,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,376</td> <td>9,063</td> <td>54,439</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31,611</td> <td>10,294</td> <td>41,906</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	76,988	19,358	96,346	減価償却累計額相当額	45,376	9,063	54,439	中間期末残高相当額	31,611	10,294	41,906	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>114,488</td> <td>31,279</td> <td>145,767</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>75,693</td> <td>18,521</td> <td>94,215</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>38,794</td> <td>12,758</td> <td>51,552</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	114,488	31,279	145,767	減価償却累計額相当額	75,693	18,521	94,215	期末残高相当額	38,794	12,758	51,552
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	181,916	43,068	224,984																																															
減価償却累計額相当額	131,395	30,678	162,074																																															
中間期末残高相当額	50,520	12,389	62,910																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	76,988	19,358	96,346																																															
減価償却累計額相当額	45,376	9,063	54,439																																															
中間期末残高相当額	31,611	10,294	41,906																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	114,488	31,279	145,767																																															
減価償却累計額相当額	75,693	18,521	94,215																																															
期末残高相当額	38,794	12,758	51,552																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,673</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,093千円	1年超	40,579	合計	65,673	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,893</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,077千円	1年超	27,815	合計	46,893	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,794</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18,736千円	1年超	35,058	合計	53,794																														
1年以内	25,093千円																																																	
1年超	40,579																																																	
合計	65,673																																																	
1年以内	19,077千円																																																	
1年超	27,815																																																	
合計	46,893																																																	
1年以内	18,736千円																																																	
1年超	35,058																																																	
合計	53,794																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,387</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,828</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,155千円	減価償却費相当額	42,387	支払利息相当額	1,828	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,645</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>750</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,826千円	減価償却費相当額	9,645	支払利息相当額	750	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,491</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,846</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,797千円	減価償却費相当額	57,491	支払利息相当額	2,846																														
支払リース料	49,155千円																																																	
減価償却費相当額	42,387																																																	
支払利息相当額	1,828																																																	
支払リース料	10,826千円																																																	
減価償却費相当額	9,645																																																	
支払利息相当額	750																																																	
支払リース料	65,797千円																																																	
減価償却費相当額	57,491																																																	
支払利息相当額	2,846																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

種類	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	14,000	14,091	91
合計	14,000	14,091	91

(2) その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	337,827	466,271	128,444
その他	6,260	10,959	4,698
合計	344,088	477,230	133,142

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,690

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,315千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、中間期末日以前6ヶ月の株価の状況および中間期末日以後6ヶ月以内に回復が見込まれるか否かを総合的に判断して減損処理を行っております。

また、時価評価されていない有価証券につきましては、発行法人の財政状態が著しく悪化し、中間期末実質価額が中間期末帳簿価額の50%未満になったとき、上場有価証券の評価減に準じて減損処理を行うこととしております。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	292,348	524,689	232,340
その他	6,260	17,040	10,779
合計	298,609	541,729	243,120

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	124,690

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	291,527	420,092	128,565
その他	6,260	12,280	6,019
合計	297,788	432,372	134,584

2 時価のない有価証券

(1) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	124,690

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,241千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、期末日以前6ヶ月の株価の状況および期末日以後6ヶ月以内に回復が見込まれるか否かを総合的に判断して減損処理を行っております。

また、時価評価されていない有価証券については、発行法人の財政状態が著しく悪化し、期末実質価額が期末帳簿価額の50%未満になったとき、上場有価証券の評価減に準じて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当中間連結会計期間の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当中間連結会計期間の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

海外売上高はありません。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

海外売上高はありません。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 375.27円	1株当たり純資産額 384.90円	1株当たり純資産額 381.08円
1株当たり中間純利益 1.93円	1株当たり中間純利益 5.58円	1株当たり当期純利益 7.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純利益
35,419千円	102,612千円	139,669千円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
35,419千円	102,612千円	139,669千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
18,379,898株	18,374,116株	18,377,740株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,215,980		2,215,732		2,051,793	
売掛金		1,870,265		1,862,033		1,510,688	
たな卸資産		181,051		165,390		182,822	
その他		62,726		49,624		34,082	
貸倒引当金		1,788		4,694		1,444	
流動資産合計		4,328,236	39.9	4,288,086	39.8	3,777,943	36.0
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	1,478,652		1,373,939		1,434,113	
機械及び装置		1,659,295		1,419,947		1,563,332	
土地	2	608,054		578,054		608,054	
その他		178,794		155,951		164,425	
計		3,924,796		3,527,893		3,769,926	
無形固定資産		88,328		64,233		74,192	
投資その他の資産							
投資有価証券		594,840		639,253		533,066	
長期貸付金		1,838,250		1,480,000		1,580,000	
長期性預金				700,000		700,000	
その他		328,646		313,710		306,704	
貸倒引当金		250,075		237,013		236,060	
計		2,511,661		2,895,950		2,883,710	
固定資産合計		6,524,785	60.1	6,488,077	60.2	6,727,828	64.0
資産合計		10,853,022	100.0	10,776,164	100.0	10,505,771	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		670,204		642,912		482,036	
短期借入金	2	1,650,000		1,850,000		1,850,000	
一年以内返済予定の 長期借入金	2	267,560		67,560		67,560	
未払費用		527,037		521,281		437,014	
未払法人税等		13,882		35,948		28,800	
未払消費税等	4	5,516		35,303		11,181	
預り金		35,273		37,404		38,042	
賞与引当金		71,191		70,621		70,484	
その他		134,679		10,560		7,644	
流動負債合計		3,375,345	31.1	3,271,590	30.3	2,992,763	28.5
固定負債							
長期借入金	2	567,910		500,350		534,130	
繰延税金負債		54,833		54,651		37,100	
退職給付引当金		390,783		419,993		403,033	
役員退職慰労引当金		156,594		173,138		164,935	
固定負債合計		1,170,121	10.8	1,148,133	10.7	1,139,199	10.8
負債合計		4,545,466	41.9	4,419,724	41.0	4,131,963	39.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		919,600	8.5	919,600	8.5	919,600	8.8
資本剰余金							
資本準備金		672,801		672,801		672,801	
資本剰余金合計		672,801	6.2	672,801	6.2	672,801	6.4
利益剰余金							
利益準備金		229,900		229,900		229,900	
任意積立金		4,372,793		4,344,829		4,372,793	
中間(当期)未処分利益		36,307		52,584		104,371	
利益剰余金合計		4,639,001	42.7	4,627,313	43.0	4,707,065	44.8
その他有価証券評価差額金		79,030	0.7	141,080	1.3	78,233	0.7
自己株式		2,877	0.0	4,355	0.0	3,892	0.0
資本合計		6,307,555	58.1	6,356,439	59.0	6,373,808	60.7
負債資本合計		10,853,022	100.0	10,776,164	100.0	10,505,771	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		6,272,061	100.0	6,345,727	100.0	12,938,332	100.0	
売上原価		4,115,296	65.6	4,095,690	64.6	8,576,933	66.3	
売上総利益		2,156,765	34.4	2,250,036	35.4	4,361,399	33.7	
販売費及び一般管理費		2,168,640	34.6	2,178,605	34.3	4,323,520	33.4	
営業利益又は 営業損失( )		11,875	0.2	71,431	1.1	37,878	0.3	
営業外収益	1	50,073	0.8	30,959	0.5	73,800	0.6	
営業外費用	2	17,964	0.3	17,341	0.3	54,064	0.4	
経常利益		20,233	0.3	85,049	1.3	57,614	0.5	
特別利益	3	51,878	0.8		0.0	128,383	0.9	
特別損失	4 6	49,744	0.7	57,561	0.9	103,614	0.8	
税引前中間(当期)純利益		22,367	0.4	27,487	0.4	82,383	0.6	
法人税、住民税 及び事業税		9,117		31,300		18,260		
法人税等調整額		7,367	16,485	25,121	6,178	9,823	8,436	0.0
中間(当期)純利益		5,882	0.1	21,309	0.3	73,947	0.6	
前期繰越利益		30,424		31,274	0.5	30,424	0.2	
中間(当期)未処分利益		36,307		52,584	0.8	104,371	0.8	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末の要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が30,000千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,764千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,764千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,539千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が10,539千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,305,973千円	10,325,887千円	10,406,504千円
2 担保資産			
短期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円	1,500,000千円
長期借入金	567,910千円	500,350千円	534,130千円
一年以内返済予定の長期借入金	67,560千円	67,560千円	67,560千円
上記債務に対し下記資産を担保に供しています。			
建物(簿価)	271,775千円	254,970千円	263,032千円
土地( " )	446,702千円	446,702千円	446,702千円
3 偶発債務			
関係会社の借入金に対して連帯保証をしています。	石井食品 関西(株) 300,000千円	石井食品 関西(株) 300,000千円	石井食品 関西(株) 300,000千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1 営業外収益の 主要項目											
受取利息	14,145千円	13,143千円	27,319千円								
有価証券利息	105千円		294千円								
2 営業外費用の 主要項目											
支払利息	15,391千円	14,848千円	30,252千円								
3 特別利益の 主要項目											
貸倒引当金 戻入	51,514千円		57,515千円								
投資有価証券 売却益			70,868千円								
4 特別損失の 主要項目											
固定資産 処分損	建物 106千円 機械及び装置 187千円 工具器具及び 備品 1,034千円 合計 1,328千円	機械及び装置 27,494千円 工具器具及び 備品 66千円 合計 27,561千円	建物 106千円 機械及び装置 35,230千円 工具器具及び 備品 1,034千円 合計 36,371千円								
株式評価損	1,315千円		1,241千円								
ゴルフ会員権 評価損	43,000千円		43,000千円								
減損損失		30,000千円									
保証金除却損			22,000千円								
5 減価償却実施額											
有形固定資産	246,245千円	240,268千円	531,909千円								
無形固定資産	21,622千円	14,983千円	42,588千円								
		6 当社は、以下の資産 グループについて減 損損失を計上して おります。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 君津市</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	千葉県 君津市	30,000	
用途	種類	場所	金額 (千円)								
遊休	土地	千葉県 君津市	30,000								
		(経緯) 上記の土地につきまし ては、将来の用途が定ま っていないことから、帳 簿価額を回収可能価額ま で減額しております。 (グルーピングの方法) 製品群を資産グルーピ ングの基礎とし、資産を 事業用資産、共用資産及 び遊休資産にグルーピン グを行っております。 (回収可能価額の算定方 法等) 正味売却価額、不動産 鑑定評価基準									

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,030</td> <td>43,068</td> <td>99,098</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,812</td> <td>30,678</td> <td>57,490</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>29,218</td> <td>12,389</td> <td>41,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>15,342千円</td> <td>28,113千円</td> <td>43,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>36,216千円</td> <td>31,897千円</td> <td>1,273千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	56,030	43,068	99,098	減価償却累計額相当額	26,812	30,678	57,490	中間期末残高相当額	29,218	12,389	41,608		1年以内	1年超	合計		15,342千円	28,113千円	43,455千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		36,216千円	31,897千円	1,273千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>54,530</td> <td>19,358</td> <td>73,889</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34,996</td> <td>9,063</td> <td>44,060</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,534</td> <td>10,294</td> <td>29,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>13,588千円</td> <td>17,663千円</td> <td>31,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8,275千円</td> <td>7,274千円</td> <td>625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	54,530	19,358	73,889	減価償却累計額相当額	34,996	9,063	44,060	中間期末残高相当額	19,534	10,294	29,828		1年以内	1年超	合計		13,588千円	17,663千円	31,252千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		8,275千円	7,274千円	625千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,030</td> <td>31,279</td> <td>87,310</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,685</td> <td>18,521</td> <td>50,207</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,344</td> <td>12,758</td> <td>37,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>14,437千円</td> <td>24,463千円</td> <td>38,901千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>45,326千円</td> <td>40,148千円</td> <td>2,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	56,030	31,279	87,310	減価償却累計額相当額	31,685	18,521	50,207	期末残高相当額	24,344	12,758	37,102		1年以内	1年超	合計		14,437千円	24,463千円	38,901千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		45,326千円	40,148千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																
取得価額相当額	56,030	43,068	99,098																																																																																																
減価償却累計額相当額	26,812	30,678	57,490																																																																																																
中間期末残高相当額	29,218	12,389	41,608																																																																																																
	1年以内	1年超	合計																																																																																																
	15,342千円	28,113千円	43,455千円																																																																																																
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																
	36,216千円	31,897千円	1,273千円																																																																																																
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																
取得価額相当額	54,530	19,358	73,889																																																																																																
減価償却累計額相当額	34,996	9,063	44,060																																																																																																
中間期末残高相当額	19,534	10,294	29,828																																																																																																
	1年以内	1年超	合計																																																																																																
	13,588千円	17,663千円	31,252千円																																																																																																
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																
	8,275千円	7,274千円	625千円																																																																																																
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																
取得価額相当額	56,030	31,279	87,310																																																																																																
減価償却累計額相当額	31,685	18,521	50,207																																																																																																
期末残高相当額	24,344	12,758	37,102																																																																																																
	1年以内	1年超	合計																																																																																																
	14,437千円	24,463千円	38,901千円																																																																																																
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																
	45,326千円	40,148千円	2,082千円																																																																																																



(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(当中間会計期間)(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(前事業年度)(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 343.19円	1株当たり純資産額 345.96円	1株当たり純資産額 346.88円
1株当たり中間純利益 0.32円	1株当たり中間純利益 1.16円	1株当たり当期純利益 4.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 5,882千円	中間損益計算書上の中間純利益 21,309千円	損益計算書上の当期純利益 73,947千円
普通株式に係る中間純利益 5,882千円	普通株式に係る中間純利益 21,309千円	普通株式に係る当期純利益 73,947千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 18,379,898株	普通株式の期中平均株式数 18,374,116株	普通株式の期中平均株式数 18,377,740株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月21日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 孝 史

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 保 坂 義 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 野 口 孝 史  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 保 坂 義 勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 野 口 孝 史  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 保 坂 義 勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 孝 史

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 保 坂 義 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。